

『東アジア経済論』の書評に対するリプライ
『季刊 経済理論』第43巻第4号
(2007年1月15日) 涌井 秀行

評者・平川均氏の適切な要約に、拙著への暖かいまなざしを感じとることができる。それは、氏が「東アジアの平和と経済発展を東アジアに住むひとりひとりが協力して創っていく」¹という民衆の立場に立って、「東アジア分析に苦闘」してきた人であるからだろう。そうした氏の姿勢に共感を覚えつつ、氏の拙著への「幾つかの論点」に誠実に応えたいと思う。この回答が「東アジア経済論・資本主義論」にかかわる論議を豊かにし、深めることができれば幸いである。

氏の提起する第1論点は次の点である。「まず第1章で、著者は1950年代日本資本主義の『3層格差編成』が資本蓄積構造において、必然的に特需＝外需、輸出目的の基本構成をつくることになった、『日本資本主義は、その主役である重化学工業は冷戦体制の枠組みのなかで、最初から外需を見込んだ投資と輸出に依存しつつ蓄積を進めた』と述べている。だが、続く60年代の分析では、『内生から輸出主導型循環へ』として、60年代に引続く資本蓄積が内需から外需への生産力発展の基軸転換であったと指摘している。この関係はどうなっているのだろうか。何故 内需に基づく資本蓄積が可能となり、またそれは3層格差編成にどう影響したのか(本誌第43巻2号、2006年7月、84頁)。この論点は、角田収氏が別の雑誌で以下のように述べている点でもある。「一つは、外生的循環と内部循環の関連である。今日の諸条件のもとで、発展途上国が工業化を目指す場合、一定期間外生的循環に主導されることは不可避であろう。問題は、外生的循環を外生的であるだけでなく、内生的循環とどう結びつけそれを発展させていけるかということではないだろうか。……本書においても、日本資本主義は、内需主導から外部循環主導にという、逆の方向ではあるが、転換をしているとらえられている。基本構造の転換はどの資本主義でも起こりえることであり、変化の有無については具体的に検証されるべきものである」と²。

2人の評者がそろって指摘する点について、再考してみよう。率直に言って、第1章 節の副題「内生から輸出主導循環へ」、とりわけ「内生」という語句は適切でなかった。この表現だと戦後日本資本主義が、あたかも生産財生産部門に照応した消費財部門をもち、国内・内部応答的な再生産構造を確立し

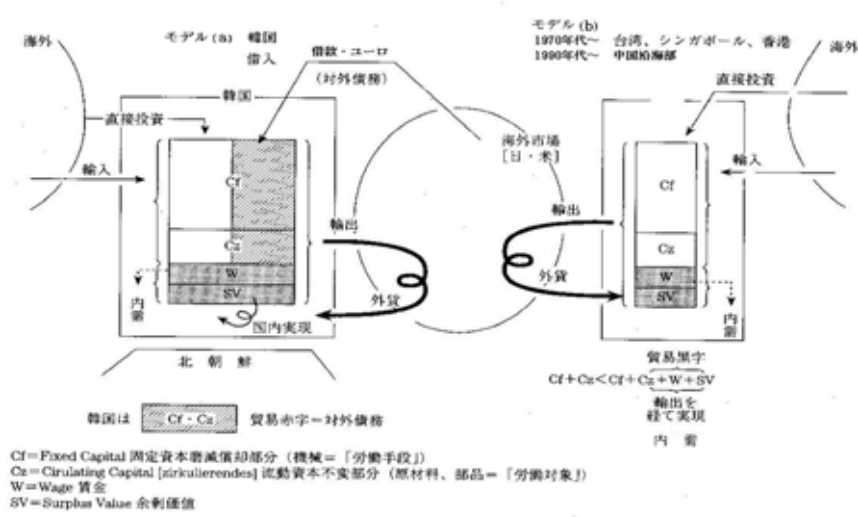
たとの印象を、2人の評者に与えたと違いない。筆者(涌井)の言わんとするところは、戦後日本資本主義は、生産財生産部門の強行的・一挙的創出を成し遂げたものの、それに照応する国民の個人消費(真の最終消費＝内需)をベースとする消費財生産部門を確立できなかった、という点にある。したがって外需＝輸出が国内再生産の必須条件となり、外需による内需の代位・補完は不可欠の構成要素となる(外生循環をもつアジアNICsと中国沿海部で典型)。拙著では次のように述べた。「1955年以降1960年代前半の新鋭重化学工業、とくに鉄鋼業の一挙集中的創出からそれらの本格的稼働へと局面が展開するにつれて、内向きのいわば閉じた循環が外に向かって、産業連関の波及が開始されるとともに矛盾が噴出した……のである。重化学工業関連部門内部だけでの……、消費財生産関連部門との産業連関を欠いていたがゆえになしえた高蓄積・高成長は、そこで立ち往生することになる(拙著50頁)と。理論は、生産諸部門のうち生産財生産部門が、消費財生産部門よりもより急速に発展する傾向にある」と教える。部門間の不均等発展は、恐慌の究極の根拠(生産と消費の矛盾)の一般的基礎であるが、レーニンは、この考え方をさらに深め「生産手段のための生産がもっとも急速に増大」³する「傾向」を理論(通減表式)的に定置した。このように理論的に置いた上で、平川氏の疑問の「内生」あるいは「内需」とは、そうした「C部門・重化学工業関連部門内部だけでの強行蓄積、山田盛太郎のいう「設備が設備をよび、鉄が鉄を喰う」第1部門プロパーのための第1部門主導の内部循環(「第1次高度成長」)のことである。

この理論を越えて、アメリカは、資本主義体制擁護・維持のために、通常の経済法則を無視・度外視した重化学工業の構築を日本に強制し、日本独占資本・企業もそれを受容した。アメリカが必要とした世界戦略に、日本はのつたのである。それは鉄鋼生産を見ただけでもわかる。近代日本が明治以降、心血を注いで到達しえた鉄鋼765万トンの生産量は、10年後には6.4倍、20年後には約16倍の1億2000万トンになった。この驚異的スピードがその何よりの証拠である。

「内生」をこう置いた上で、平川氏の「内生から外需への生産力発展の基軸転換……の関係」に答えねばならない。強行・一挙的に創出された生産財部門に対して、応答的な「個人消費」をベースとした消費財生産部門が形成されなければならない。もちろん消費財部門はすでにあつたが、規模も小さ

く弱々しかった。ちょうどその時起きたベトナム特需・外需(「いざなぎ景気」として発現)は、消費財部門の爆発を引き出したのである。それは、国内消費だけだったら「高嶺の花」だった「(新)三種の神器」を、庶民の手に届くモノにしたのは、国外消費=外需=輸出による量産効果による価格低下だった。輸出が内需=民間消費を誘発したといってもよかろう。資本・企業は、はじめから外需=国外消費を見込んだ規模の消費財部門を国内に立ち上げ得たのである。後にこの部門は、電気(テレビ)・輸送(乗用車)・電子(半導体)と主役を交代させながら、1970年代初頭以降の日本資本主義を牽引していった。これが、「内需から外需への・・・転換・・・関係」(平川氏の疑問)の中身である。輸出は、アメリカに集中豪雨(的輸出)となって降り注ぎと、貿易摩擦問題を次々と引き起こしていったことは周知のとおりであ

る。
 ここまで述べてくると、もうひとつの問題が浮かびあがって来る。戦後日本資本主義が外(上)=(アメリカ(日本政府))から起動されたことについては、さほど異論はないだろう。問題はそれが内実化されていく過程と形成された「構造」の中身である。平川氏は「内需に基づく蓄積と3層格差」の関連に疑問を呈している。角田氏もまた「外生的循環を外生的であるだけでなく、内生的循環とどう結びつけそれを発展させていけるか」と指摘している。外からのファクターを一国再生産構造分析の中にどう繰りこむか、外部ファクターの「内実化」という問題である。例えば、アメリカから最新鋭の技術が導入された場合、当然その受け皿となり得るのは政府に保証された大独占資本・企業である。ここに格差の第1歩が始まる。残されたそれ以下の中小資本は対抗



できる技術力などないから、資本として生存してゆくためには大企業の下請け系列に入るしかない。最後は「耕地面積1ヘクタールの零細性」ゆえに、資本主義的発展の道を断れた農業が労働力の排出基盤(出稼ぎ)となるしかない。こうして形成された「下請け系列関係」(三層格差系列編成の現れ)が、その後の日本の強蓄積を支えたことは言うまでもない。外からのファクターがこうして「内実化」されたのである。外からの力が土地所有という基盤をとらえ、内部編成を貫いたのであるこれまで、一国の再生産構造分析においては貿易(輸出入)問題は、とりあえずは除外して分析が行われた。だが 大戦後の世界、特にアジア(その先駆けは日本なのだが)においては、それを「とりあえず除外」するわけにはいなくなっている。むしろ外生循環が蓄積の重要は

ファクターとなっているといえる。例えば日本では四輪自動車のおよそ半分近くが輸出される。周知のように、自動車産業は広い産業連関の裾野を形成している。こうなると「輸出」をどう組込むかということが決定的となる。アジア NICs や中国(沿海部)のように、国境をまたいだ工程分割によって再生産が進行し、それにとりあう部品・原材料の輸入や高次部品・半製品の輸出が貿易額の6割(中国の場合:拙著 228 頁)を占める場合、「組込み」は、むしろ決定的となる。図はそうした問題を考察する上での模式図である。紙幅の関係で詳述はできないが、いずれにしてもこれらの地域の再生産にとっては、輸出と輸入は不可欠の構成部分をなしている。国内内部応答的な再生産構造が確立し、国内消費を越えた分が輸出に振り向けられるという、国民国家に通常

みられた貿易ではない。もはやとりあえず「除外」しておくわけにはいかない。外から見れば経済のグローバル化であり、当該国・地域の労働・生産過程にまで下向して措定すれば「工程分割（国際）分業」、再生産論の視角から見れば「外生的再生産循環構造」の確立である。繰り返しになるが、モデルに掲げた国・地域では、国外資本が本源的蓄積を代位・補完し、こうした外生循環が国内の再生産循環の不可欠な構成要素となっている。「内生的循環とどう結びつける」という角田氏の提起は、外部ファクターの国内への転化・内実化を想定しているのであろう。だが、もはやこれまでのように資本主義が起動してくるとき見られた、国内でまとまりがつく、したがって一国の構造として規定できる「工『業』化」ではない。拙著でその事態を「工『場』化」とするゆえんである。そしてそれは「下から」でも「上から」でもない、「外からの資本主義発展の道」なのだ。日本を原型とし東アジア NICs・中国（沿海部）を典型とする構造である。

もう紙幅もつきかけている。最後の問題にとりかかろう。平川氏が、「外生的循環構造こそが成長のメカニズム・・・強調しつつ、他方でそれは対米従属的發展であり克服されねばならず、同時に現代の生産力は国境を越えているとも指摘する・・・関係」のことである。「またどうすれば対米従属から離脱しうるのが。その方途については、本書の最後で『アジア生活経済圏』という抽象的な指摘にとどまっている」と寄せる疑問のことである。資本主義の「揺りかご」だった国民国家の枠組み（国境）は、もはや生産力にとって桎梏となっている。確かに国民国家は、今日でも通常の政治・経済に関わる事柄の処理機構としての役割を担っている。だが日本とアジアの展望を、これからどう切拓していくかということを考えるとき、ここまで到達した生産力を日本の国内に再度収斂させ、「狭いながらも楽しい我が家」に引きこもる展望など立てることができるのだろうか。海外に展開した日本資本・企業（生産力だけでも）をどうするかという問題を考えてだけでも分かるだろう。先ほど「構造」といわない理由を留保しておいた。かつては展望を見出すときは、一国の「型制」構造規定こそが核心であった。だが今日、それもさることながらそれを越えた、例えばEUや東アジア（日本・朝鮮・中国）といった国境をまたい

だ「経済圏」の中に、各国・地域をどう位置づけるかが問題だ。日本もアジアもそうだ。従属しているゆえに発展したのだ。高い「経済成長」を達成し得たのである。平成不況は、輸出（＝資本・企業の海外進出＝産業空洞化）が頭打ちとなったことの現れである。と同時に、アメリカの経常赤字によって保証される成長軌道から、国内応答的な成長軌道への転換の難しさの表れでもある。国民の側に立った展望を考えると、立ちほだかる問題であり、日本、アジアNICsと呼ばれた国・地域もぶつかり、中国も早晚突き当たる問題である。民衆の生活の物的保障・今日の生産力水準を維持しつつ、アメリカに頼らない・アメリカに奉仕しない・アメリカを最終消費者としない（従属を断ち切る）、アジア域内での生産と消費が一応のまとまりをもつためには、EUのような規模での経済圏の確立が前提となるであろう。それは、資本の側が提起するアジア経済圏⁴ではない、アジア人民・民衆の側に立つ経済圏でなければならない。それが「アジア生活経済圏」である。欧州は戦後60年をかけてここまで来た。アメリカ・ドル体制に組み込まれることの危険性を回避するための資本の選択である。EU統合への道は、「ヨーロッパ合衆国」への大実験である。しかし、アジアは、入口にやっと立ったところだ。アジアでは経済圏の中軸に座るべき日本が、戦後一貫してアメリカを見て、アジアに背を向けてきた。まず果たされなければならないことは、アジアの人々との信頼回復だ。その最初の事柄は戦争責任・加害の問題でははずだ。過去の罪責と真摯に向きあうことは、「過去をあげつらう、忌むべきこと」ではなく、日本人の未来を構築する第一歩である。

1 平川均・石川幸一編著『新・東アジア経済論』（ミネルバ書房、2001年）11頁。

2 角田収「書評、涌井秀行著、『東アジア経済論』（『経済』2005年9月号）121頁。

3 N・レーニン「いわゆる市場問題について」（『レーニン全集』第1巻邦訳83頁、大月書店）。

4 「アジア経済再生ミッション」報告書（21世紀のアジアと共生する日本を目指して）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asiakeizai/saisei/hokoku.html>